

平成25年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成24年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 アビックス株式会社

コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊崎 友久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 桐原 威憲

TEL 045-670-7720

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	527	12.2	19		20		37	
24年3月期第2四半期	469	18.1	42		42		42	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	163.08	
24年3月期第2四半期	184.45	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,393	410	29.5
24年3月期	1,412	448	31.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 410百万円 24年3月期 448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期		0.00		0.00	0.00
25年3月期		0.00			
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,330	8.7	56	36.6	52	26.8	51	27.5	220.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	231,028 株	24年3月期	231,028 株
25年3月期2Q		24年3月期	
25年3月期2Q	231,028 株	24年3月期2Q	231,028 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要などから国内需要は堅調に推移し、緩やかに回復の兆しが見られたものの、欧州金融問題や電力の安定供給への懸念など景気の先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社はマーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、情報機器事業では、文字情報を放映することに最適なLED表示機の拡販、運営事業では、安定的な収益基盤となる映像コンテンツの制作・配信やメンテナンス、アセット事業では、ix-boardやサイバービジョンなどのレンタルの展開を図ってまいりました。

情報機器事業につきましては、上記のような厳しい経済環境ではありますが、販売促進に関わる設備投資については回復の兆しが見えたことや、文字情報の放映に最適であり、大型ネオンと比較すると電氣量が10分の1程度となる節電、省エネ効果も高い当社の特許製品ポールビジョンの販売が堅調であったことから、業績は前年同四半期と比較して増収増益となりました。

運営事業につきましては、映像コンテンツ収入やメンテナンス収入等の安定的な収益について、震災および原発事故の影響が大きかった前年同四半期と比較すると、業績は回復しており、今後も安定的な収益が見込まれております。また、店舗内のデジタルサイネージ向けに、映像コンテンツを簡単かつ迅速に作成できるシステム「TemPo(テンポ)」もサービス提供を開始しております。その他にも積極的に新規事業の開発を行っており、今後の業績に寄与するものと考えております。

アセット事業のレンタルにつきましては、既存顧客からの継続的な受注がありました。ix-boardにつきましては、省電力でありながら、最新のニュースがリアルタイムに放映できるなど、文字情報を放映することに適していることなどから、文字による販促「文字列マーケティング」を実践する機器としてマーケットが拡大しました。

また、平成24年5月に判明した過年度の不適切な会計処理に関連した調査費用等として、特別損失に16,363千円を計上しております。

以上の結果、売上高527,234千円(前年同期比57,493千円増)となり、営業損失19,576千円(前年同四半期は営業損失42,676千円)、経常損失20,838千円(前年同四半期は経常損失42,137千円)、四半期純損失は37,676千円(前年同四半期は四半期純損失42,612千円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末比39,808千円増の1,188,954千円となりました。その主な要因は、仕入債務の支払により現金及び預金が減少したものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少し現金及び預金が増加したこと、今後の販売案件に備えて仕入及び生産を行ったために一時的に商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比58,629千円減の204,492千円となりました。その主な要因は、減価償却とレンタル資産から商品及び製品への振替えによるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末比18,856千円増の982,908千円となりました。その主な要因は、たな卸資産の仕入及び生産を行ったことにより仕入債務である支払手形が増加したこと、訂正報告にかかる

監査報酬により未払費用が増加したこと及び広告媒体収入の年間契約料を受領したことにより前受収益が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末比37,676千円減の410,539千円となりました。その要因は、四半期純損失の計上によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ68,385千円増加し、489,842千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純損失37,201千円の計上と、今後の販売案件に備えて仕入及び生産を行った棚卸資産の増加額118,343千円等があったものの、減価償却費計上額47,495千円と前事業年度末に計上した大型案件の債権を回収したための売上債権の減少164,344千円等により79,728千円の収入(前年同四半期は11,182千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

工具、器具及び備品の取得による支出1,527千円と新サービスに対応するためのソフトウェアの取得による支出3,604千円等により、5,132千円の支出(前年同四半期は9,649千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出5,460千円及びリース債務の支払による支出750千円により、6,210千円の支出(前年同四半期は49,202千円の収入)となりました。

(3)業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当社の情報機器事業は、大型案件の納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第2四半期累計期間において、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上する状況を解消できていないことから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、この状況を解消するために、経費の削減、業務の効率化、安定収益事業への変革のため策定したアビックス三ヵ年計画を押し進めており、計画通りに進捗しております。今後も月次での安定収益を拡大していくことで、当初の目的である「大口受注が無くても安定的に黒字化を実現するアビックス」を達成できると考えております。

また、親会社であるジャパン・ブレイクスルー2004投資事業有限責任組合を無限責任組合員として運営管理しており、当社が事業サポートを受けている株式会社JBFパートナーズにおいても、今後の事業方針については、十分な理解を頂いており、共に事業発展を目指すことが出来るものと考えております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,457	489,842
受取手形及び売掛金	312,844	147,747
商品及び製品	290,327	411,641
仕掛品	391	15,273
原材料及び貯蔵品	94,673	90,059
その他	29,742	34,442
貸倒引当金	292	51
流動資産合計	1,149,145	1,188,954
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	668	612
車両運搬具(純額)	646	511
工具、器具及び備品(純額)	75,969	68,372
レンタル資産(純額)	106,734	52,835
リース資産(純額)	26,248	28,588
有形固定資産合計	210,267	150,920
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	44,566	43,260
貸倒引当金	1,058	1,426
投資その他の資産合計	43,508	41,833
固定資産合計	263,121	204,492
資産合計	1,412,267	1,393,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,668	190,615
1年内返済予定の長期借入金	10,920	11,830
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	350,000	350,000
未払法人税等	3,737	2,454
製品保証引当金	769	1,217
賞与引当金	4,726	-
その他	55,137	73,375
流動負債合計	909,959	929,492
固定負債		
長期借入金	36,350	29,980
その他	17,742	23,435
固定負債合計	54,092	53,415
負債合計	964,052	982,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,376	921,376
資本剰余金	517,286	517,286
利益剰余金	990,447	1,028,123
株主資本合計	448,215	410,539
純資産合計	448,215	410,539
負債純資産合計	1,412,267	1,393,447

(2) 四半期損益計算書
第 2 四半期累計期間

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	469,740	527,234
売上原価	259,303	291,943
売上総利益	210,437	235,291
販売費及び一般管理費	253,114	254,867
営業損失 ()	42,676	19,576
営業外収益		
受取利息	28	42
受取賃貸料	102	354
受取手数料	483	666
違約金収入	308	-
その他	129	57
営業外収益合計	1,051	1,120
営業外費用		
支払利息	511	713
社債利息	-	1,500
その他	-	169
営業外費用合計	511	2,382
経常損失 ()	42,137	20,838
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	16,363
特別損失合計	-	16,363
税引前四半期純損失 ()	42,137	37,201
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失 ()	42,612	37,676

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	42,137	37,201
減価償却費	55,236	47,495
ソフトウェア償却費	468	1,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	262	126
製品保証引当金の増減額(は減少)	269	447
賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,726
受取利息及び受取配当金	28	42
支払利息	511	713
社債利息	-	1,500
売上債権の増減額(は増加)	48,254	164,344
たな卸資産の増減額(は増加)	69,885	118,343
未収消費税等の増減額(は増加)	1,876	3,818
仕入債務の増減額(は減少)	3,088	5,946
未払金の増減額(は減少)	89	7,808
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	978	807
未払消費税等の増減額(は減少)	7,875	4,367
その他	5,250	38,179
小計	9,528	82,849
利息及び配当金の受取額	28	42
利息の支払額	732	2,213
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,182	79,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	500	-
有形固定資産の取得による支出	4,009	1,527
無形固定資産の取得による支出	5,140	3,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,649	5,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	-	5,460
リース債務の返済による支出	797	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,202	6,210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,369	68,385
現金及び現金同等物の期首残高	276,677	421,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	305,047	489,842

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。